

卒業後の重要な手続き

【障害基礎年金の申請】

20歳になると、障がいの程度に応じて障害基礎年金の受給を受けることができます。

◆手続き

- ①20歳の誕生日が過ぎたらすぐに、市町村の国民年金課に障がい者手帳を持参して、障害基礎年金申請関係の書類を受け取る。
- ②身体障がい申請する場合は障がいに応じた医療機関、療育手帳・精神保健福祉手帳の場合には精神保健指定医である精神科等の病院を予約して診察や面接、知能検査等を受けて所定の診断書に記入してもらう（初診確認のため「受診状況等証明書」が必要な場合もあります）。
- ③主に家族が意見書等に記入する。
- ④以上の書類を在住市町村の年金課に提出する。（本人名義の通帳が必要）
- ⑤審査の結果通知が届く。

障害基礎年金の金額

- 1級：年間約99万3千円／月額約8万2千円
- 2級：年間約79万5千円／月額約6万6千円

※障害基礎年金についての詳細は、高等部3年生2月に行う「第2回高3進路説明会」にて社会保険労務士から説明があります。

【療育手帳の更新】 →29 ページもご参照ください。

- ① 更新期限の少し前に市役所から通知が送られてきます（だいたいの方は20歳の誕生日で更新です。その後は5年ごとです）。
※在住市によっては通知がない場合もございます。この場合、ご自身で更新期限を確認していただく必要がございます。詳細は在住の市町村へご確認ください。
- ② 市役所の障がい福祉課へ電話をかけて市役所へ行く日時の予約をとります。
- ③ 予約した日に、通知書に書かれている物を持って障がい福祉課へ行きます。
- ④ 大阪府障がい者自立相談支援センターへ行って、面接や検査を受けます。
- ⑤ 新しい手帳が発行された通知が家に届いたら印鑑を持って障がい福祉課に取りにいきます。

【後見支援制度について】

知的障がい、精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方（以下「本人」といいます）を法律的に保護し、支えるための制度です。

例えば、本人に、預金の解約、福祉サービスを受ける契約の締結、遺産分割の協議、不動産の売買等をする必要があっても、本人に判断能力が十分でない場合には、そのような行為はできませんし、本人にとって不利益な結果を招くおそれがあります。そのため、本人の判断能力を補うために援助する人が必要になってきます。

このように、判断能力が十分でない方のために、家庭裁判所が援助者（成年後見人など）を選び、この援助者がこういったケースに対応するため活動する制度を後見支援制度といいます。